

SABO NEWS LETTER

第76号【発行日】平成17年1月17日(月)【発行】(社)全国治水砂防協会

目 次

- 1 . 目次・行事予定 1
- 2 . 国土交通省砂防部長より新年のご挨拶 2
- 3 . (社)全国治水砂防協会理事長より新年のご挨拶 4
- 4 . 土砂災害対策検討会の設置について 5
- 5 . 平成16年における土砂災害の概要 7

行 事 予 定

- 1/27(木)28(金)雪崩防災シンポジウム(北海道小樽市)
- 2/7(月)8(火)全国治水砂防協会中国地区支部長会議(鳥取市)

ご質問,ご意見,ご感想,記事の詳細内容等,お問合せ先

社団法人 全国治水砂防協会

担当 岡本,宮内,阿部,畑川,藤川

住所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-5 砂防会館内

電話 03-3261-8386 FAX 03-3261-5449 E-mail: kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください

<http://www.sabo.or.jp/>

会員の皆様へ

初春のお慶びを申し上げます

昨年は三位一体改革と相次ぐ災害への対応に多くの時間を費やす日々が続きました。三位一体改革につきましては、国と地方の役割について十分な議論や調整もされないまま、地方六団体から税源移譲改革案が提出され、補助金廃止リストのなかに砂防、河川、治山の殆どが廃止対象補助事業として提示されてしまったのでした。

この唐突なしかし重大な廃止案に対し、国土交通省砂防部として

- ・砂防等国土保全事業は国と地方が一体となって取り組むべき事業である
- ・脆弱な国土に住む国民の生命、財産を土砂災害、洪水災害等から等しく護っていくことは国の大きな責務であり、この古くからの理に変わりはない
- ・台風や集中豪雨、地震や火山噴火など自然災害の多い我が国、とくに異常気象が頻発する傾向にある近年土砂災害、洪水災害等は地域も時期も選ばず発生するため、その災害地の早期復旧、復興するには機動的、弾力的、集中的に対応が出来るのは現行の補助事業制度である

などの主張や説明を機会あるごとにしてきました。真っ正面からの論は多くの方々に理解、同調されました。また度重なる災害がそれらのことを再認識する大きな後押しともなりました。

昨年11月26日、政府・与党は平成18年度までの三位一体の改革の全体像について合意し、なかでも砂防等国土保全事業の補助制度は堅持されることになったわけであります。決着までの間、全国治水砂防協会の綿貫会長を先頭に会員の市町村長さんが一になって行動していただき、御陰をもちまして砂防関係事業の補助制度を堅持することが出来ました。「砂防ニュースレター」の紙面をお借りしまして御礼申し上げます。

(次項へ続く)

「災」のとしから復興のとしへ

昨年を漢字一字で表すと「災」という字が選ばれたように災害の頻発した年でした。6月に2個の台風の上陸、真夏日が40日も続いた酷暑の夏、新潟や福井を襲った梅雨末期豪雨、10月20日、死者、行方不明者91名を出した台風23号で10個に及ぶ台風の上陸、続く10月23日には新潟県中越地震と立て続けに災害に見舞われ、記憶にも記録にも残る年となってしまいました。

これらの災害の実態を調べ分析し、今後の対策に活かすため有識者による「土砂災害対策検討委員会」を設置し先月20日に第一回目を開催いたしました。去年は記録的集中豪雨の頻発により全国で2500件を越す土砂災害が発生し、多くの犠牲者がでました。高齢者等災害時要援護者の被害も顕著でした。避難勧告の発令や伝達の遅れも指摘されており、土砂災害に対する警戒避難体制の未整備が依然課題であります。また新潟県中越地震の震源地は中山間地であったため、多数の山崩れや地すべりが発生し、山古志村では河道を地すべり土塊が塞き止め所謂天然のダム湖ができ家屋や道路が水没する被害が生じました。こうした豪雨、地震、火山活動による土砂災害について委員会等をつうじて総合的に分析し、今後の施策に活かしていき地域の防災力の向上、減災につながるよう取り組んでいきます。

新年が幸多き年でありますようお祈り申し上げます。

砂防部長 近藤 浩一

Sabo News Letter 新年のご挨拶

(社)全国治水砂防協会
理事長 大久保 駿

新年明けましておめでとうございます。皆様には清新な新年をお迎えのこととご推察申し上げます。

昨年も、砂防事業推進のため、そして砂防協会運営のため種々ご指導いただきましたこと厚く御礼申し上げます。

特に、三位一体改革の件につきましては、地域の安全を守ることを最重要の行政課題とされている会員の皆様の貴重なご意見、ご教示を賜り、また大変なご尽力を頂きました。おかげさまで、砂防関係補助事業は廃止・削減されることなく、従来どおり存続されることとなりました。砂防協会としても心から御礼申し上げる次第であります。

砂防関係事業について、国・地方がどのように役割分担するのがいいのかというさまざまな議論が起こり、その重要性についての認識が改めて確認された事は大きな収穫であったと思っています。まさに“雨降って地固まる”思いであります。

しかし、折角の議論をこれで終わらせることなく、これを機に、砂防関係事業の仕組みや、地方や住民の参画の仕方、多様な取り組みの方策などを十分議論をし、地域のために、住民のためにと言う視点で、その進め方を見直す機会にしなければならぬと言う思いを強くしております。

今日は、阪神・淡路大震災からちょうど10年です。お亡くなりになられました方々に哀悼の意を表し、復興がさらに進められますことを祈っております。

我が国でも、昨年は大変な災害に見舞われました。そして年末にはスマトラ沖地震と津波災害が世界を震撼させました。被害を受けられた多くの方々に衷心よりお見舞いを申し上げます。災害は忘れ去られる暇もなく次々と、そして想像も出来ないような形で起こってきています。

命と財産を守る防災の一翼を担う砂防関係事業の果たすべき使命を強く思い、その推進を一層充実させて進めなければならないし、そのために砂防協会もこれを力強く支えていかなければならないと考えている次第であります。

会員の皆様には、本年も引き続き砂防関係事業の発展、砂防協会の運営のためご指導賜りますようどうぞよろしくお願い申し上げます。

土砂災害対策検討会の設置について

平成16年地震・火山等による土砂災害とその対応

1.目的

平成16年度において、新潟県中越地震による多数の崩壊や大規模河道閉塞、浅間山の中規模噴火、集中豪雨による新潟県、福井県の災害や台風による四国4県、三重県における災害、など全国各地で土砂災害が発生している。

これらの災害では、地震による多数の崩壊地及び河道閉塞への緊急対策や緊急的な火山噴火対応、情報の断絶や集落の孤立化、短期集中豪雨による土砂災害の多発、市町村が適切に避難勧告を行うための判断材料の不足、多くの市町村にみられる避難勧告等の発令の遅れ、高齢者等の災害時要援護者の被災、多量の流木の流出などの新たな課題が生じている。

このような災害において人的被害を軽減するためには、土砂災害を調査・分析し、課題を抽出するとともに、これまでの取り組みを点検し、今後の施策に反映する必要がある。

そのため、ソフト、ハード一体となった土砂災害対策を進めるため、土砂災害対策検討会を設置し、以下の事項について検討する。

(1)最近の土砂災害の発生状況、被災状況とその分析

(2)土砂災害の発生原因とその分析

(3)ハード対策とソフト対策の実態

(4)避難の実態と課題

- ・市町村が適切に避難勧告を行うための課題
- ・住民が適切に避難行動を行うための課題
- ・高齢者等の災害時要援護者の避難のための課題

(5)情報の途絶や集落の孤立化の対応

(6)地震による崩壊、河道閉塞への対応について

(7)火山噴火への危機管理対応について

(8)施設の効果、設計基準について

(次項へ続く)

2. 委員名簿

委員	石川 芳治	東京農工大学大学院 助教授
委員	伊藤 和明	NPO法人 防災情報機構会長
委員	杉浦 信男	国土交通省 国土技術政策総合研究所 危機管理技術研究センター長
委員	土屋 智	静岡大学農学部森林資源科学科 教授
委員	友松 靖夫	財団法人砂防・地すべり技術センター 理事長
委員	中村 浩之	東京農工大大学院 教授
委員	西本 晴男	独立行政法人 土木研究所 土砂管理研究グループ長
委員	廣井 脩	東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授
委員	三島 和子	(株)インターリスク総研 主任研究員
委員	水山 高久	京都大学大学院農学研究科 教授

敬称略、五十音順
印は委員長

SABO NEWS LETTER 7頁

平成 16年における土砂災害の概要

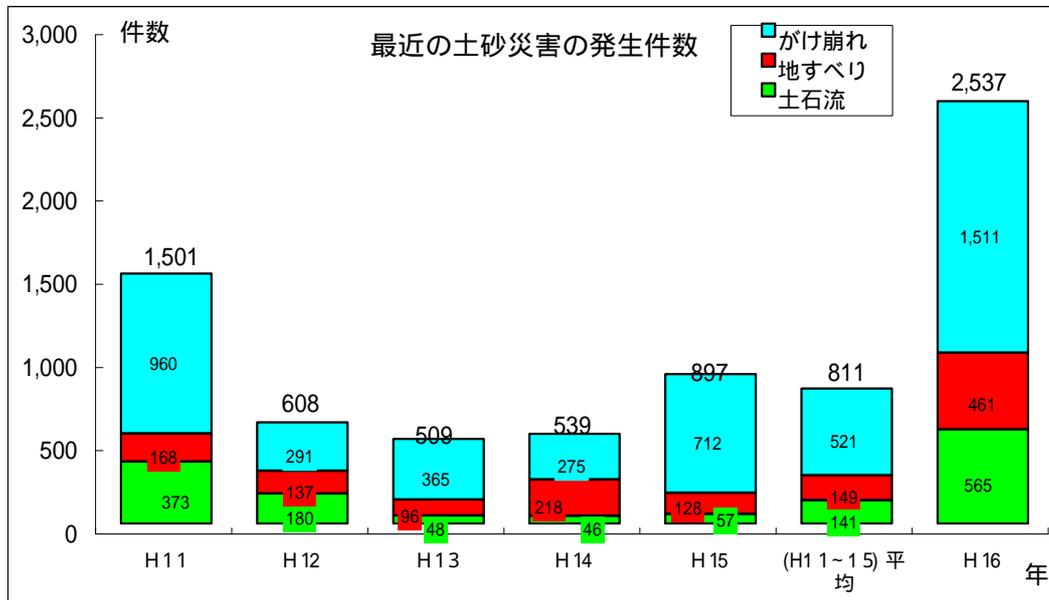
平成16年12月31日 現在

平成 16年は 全国 45都道府県で 2537件 (土石流 565件、地すべり461件、がけ崩れ 1511件) の土砂災害が発生しており、過去 5年平均の約 3.1倍である。

また、上記の発生件数は、統計を始めた昭和 57年以来、**最多件数**となっている (第 2位は長崎災害のあった昭和 57年の2,007件)。

被害状況のうち人的被害については死者 61名 (土石流 27名、地すべり7名、がけ崩れ 27名) 行方不明者 1名 (がけ崩れ 1名) 負傷者 57名である。

(参考 1) H16土砂災害と過去 5年発生件数との比較



(参考 2) 各気象状況毎の土砂災害被害

気象状況		発生件数	人的被害			家屋損壊数			主な被災県等
名称	発生日		死者	行方不明	負傷者	全壊流出	半壊	一部損壊	
新潟 福島豪雨	7/12-18	274	2		1	16	14	49	新潟県他
福井豪雨	7/18	138	1		1	27	50	93	福井県他
台風 10・11号	7/31-8/2	74	2		1	10	10	40	徳島県、高知県他
台風 15号	8/19-20	71	5		3	18	16	14	香川県、愛媛県他
台風 16号	8/30-31	118			7	4	2	32	徳島県、愛媛県他
台風 18号	9/7-8	78	1		1	3	7	13	大分県他
台風 21号	9/29-30	251	16	1	8	46	57	89	三重県、愛媛県他
台風 22号	10/9-10	233	2		2	10	9	68	静岡県、神奈川県他
台風 23号	10/20	800	27		31	56	57	238	岡山県、兵庫県他
新潟県中越地震	10/23	225	4		1	18	27	48	新潟県
その他		275	1		1	1	4	41	
合計		2,537	61	1	57	209	253	725	

SABO NEWS LETTER 8頁

平成16年土砂災害都道府県別発生件数

	土石流	地すべり	がけ崩れ	合計	発生件数 順位
全国	565	461	1,511	2,537	
北海道	1	0	1	2	39
青森県	0	0	1	1	43
岩手県	0	0	5	5	35
宮城県	0	1	1	2	39
秋田県	1	3	6	10	26
山形県	1	15	13	29	17
福島県	1	7	16	24	19
茨城県	0	1	8	9	29
栃木県	1	0	0	1	43
群馬県	0	1	2	3	38
埼玉県	0	0	0	0	46
千葉県	0	0	10	10	26
東京都	1	0	3	4	37
神奈川県	2	0	184	186	4
新潟県	17	236	230	483	1
山梨県	0	3	15	18	23
長野県	38	104	39	181	5
富山県	7	7	9	23	20
石川県	8	2	8	18	23
岐阜県	2	0	21	23	20
静岡県	11	8	73	92	10
愛知県	0	0	8	8	32
三重県	36	4	23	63	12
福井県	95	4	45	144	7
滋賀県	3	0	2	5	35
京都府	23	0	29	52	13
大阪府	0	0	7	7	33
兵庫県	51	7	62	120	8
奈良県	2	3	2	7	33
和歌山県	0	2	8	10	26
鳥取県	1	0	1	2	39
島根県	0	4	18	22	22
岡山県	5	1	10	16	25
広島県	4	0	21	25	18
山口県	0	0	45	45	15
徳島県	29	23	45	97	9
香川県	111	2	91	204	3
愛媛県	63	14	155	232	2
高知県	11	3	35	49	14
福岡県	0	0	1	1	43
佐賀県	0	1	1	2	39
長崎県	0	0	9	9	29
熊本県	2	0	7	9	29
大分県	2	2	161	165	6
宮崎県	21	2	64	87	11
鹿児島県	15	1	16	32	16
沖縄県	0	0	0	0	46

12月31日現在